

熊本地震における発達障害児とその家族に関する研究

— 脆弱性とレジリエンスに着目して —

○綾戸ゆかり 古田弘子
 (熊本市立城西小学校) (熊本大学教育学部)
 KEY WORDS: 地震、発達障害、家族

【はじめに】

平成 28 年 4 月 14 日及び 16 日に、熊本地震が発生した。熊本地震の特徴は、震度 7 の地震が連続した点、比較的規模の大きな余震の多さ、この地震が熊本県内でも特に人口が増加する地域で発生したという 3 点にある。熊本地震は、死者数こそ少ないが、避難者数は 18 万人に上り、「車中泊」及び「軒先避難」という避難形態が顕著に見られた。

東日本大震災後、災害時の障害児・者に関する研究報告が増加した。しかしながら、それらの知見は、震災・津波・原子力発電所事故の複合被害を受けた事例である。単一地震災害である熊本地震において、東日本大震災後にみられた発達障害児の特徴がそのままあてはまるわけではない。

災害発生時に障害児は、子どもであることに加え障害があることで、二重に脆弱な存在となる(Ronoh, 2015)。災害時の障害児の脆弱性を、Peek & Stough (2010) は、①身体的脆弱性、②心理的脆弱性、③教育的脆弱性の 3 つに分類した。さらに、田中 (2014) は、東日本大震災の経験をもとに、これらに、④社会的脆弱性を加えた 4 分類を提起した。

ところで、災害時に障害児は脆弱なだけの存在であるのか。田中(2012)は、発達障害児が要援護者であるだけでなく援護者になるエピソードを提示している。Peek & Stough (2010) は、災害時の障害児のニーズを的確に把握するためには脆弱性の検討だけでは不十分であり、彼らのレジリエンスについての研究が必要だと指摘する。

本研究では、レジリエンスの定義を、「熊本地震の外傷体験からの回復」とする。

本研究の目的は、熊本地震においてみられた発達障害児と家族の経験を明らかにし、地震災害時の発達障害児の脆弱性とレジリエンスについて考察することである。

【方法】

1. 対象

熊本地震で被災した、小・中学校に通う、発達障害のある児童生徒 (20 人、そのうち 11 人は知的障害を併せもつ) の保護者 16 人を対象とする。地震発生時の対象者の居住地域は、熊本市及び益城町、西原村、南阿蘇村である。

2. 手続き

(1) 調査実施期間：平成 28 年 6 月～9 月。

(2) 実施方法：

対象者に対し、本調査研究に関する説明を行い、学術雑誌及び学会発表等に関する承諾を得た後、個別に半構造化面接を行う。面接の内容は対象者の了承を得て録音する。

質問項目は、衛藤・川野 (2015) 等から 9 項目を選定した上で、「避難生活でよかったこと」と「震災後の家族の変化」を加えた計 11 項目とする。録音したデータを逐語記録化し、匿名化を施した。

【結果と考察】

1. 避難所に関すること

調査対象者のうち、居住区域内の一次避難所を認識していた者の割合 (以下、認知率) は 87.5%、福祉避難所の場所や機能の認知率は 12.5%であった。子どもが知的障害を

併せもっている場合、避難所を利用する割合が顕著に低くなることが明らかとなった。

2. 震災時の発達障害児とその家族のニーズ

震災時の発達障害児とその家族のニーズを、熊本地震発生前後の 4 つのフェーズに分けて、Fig. 1 に示す。

発災前	救命避難期～生命確保期 (発災直後～数日後)	生活確保期 (発災数日～数週間後)	教育活動再開期
<p>事前の備え</p> <p>災害時のマナー・ルール ・銭湯 ・避難所</p> <p>体験に即した実践的な防災教育</p> <p>情報収集</p> <p>防災グッズの確認</p> <p>地域の防災システム構築</p> <p>地域の障害児者の情報共有</p>	<p>ライフライン</p> <p>バックアップ電源や電気 生活用水 自家用車,ガソリン</p> <p>食料 (特性に配慮した献立,量) 温度調節 (衣服,毛布)</p> <p>通信手段 (電話,インターネット, SNS) 正確な情報</p> <p>営業している店 (食料・飲料等,物資の確保)</p> <p>衛生面</p> <p>入浴支援 洗濯支援 サイズの合った紙おむつ 処方箋やお薬手帳,医薬品 臭い対策 (マスク,消臭剤等)</p>	<p>子どもの安定</p> <p>個別の空間 (周りの目からの遮断) 電源や電池</p> <p>安心グッズ (ゲーム,本,DVD,等) 見通しのもてる避難計画</p> <p>保護者の安定</p> <p>子どもの遊び場 周囲の人の心遣い</p> <p>福祉機関のサポート (仕事一時預かり,療育) 地域とのつながり</p> <p>避難先での学校への一時編入</p>	<p>心のケア</p> <p>臨床心理士や医師等との面談 (保護者・子ども)</p> <p>子どもが環境の変化に順応するための手立て</p>

Fig. 1 震災時の発達障害児とその家族のニーズ

3. 震災時の発達障害児の 4 つの脆弱性

- (1) 身体的脆弱性：感覚過敏 (特に嗅覚) が避難所へ行けない大きな理由の一つとして挙げられた。
- (2) 教育的脆弱性：「福祉機関とのつながりの薄さ」、「療育機関や放課後等デイサービスへの距離的な問題による通所困難」が挙げられた。
- (3) 心理的脆弱性：発達障害児の特徴が顕著に見られた。その中でも特に日常生活のなかでこれまで身につけてきた、用便後水を流す等の、「正しいルーティン」を崩すことの困難さが挙げられた。
- (4) 社会的脆弱性：「機能しなかった要援護者名簿制度」、「発達障害に対する周囲の無理解」が挙げられた。

4. 震災時の発達障害児のレジリエンス

震災後の発達障害児に見られたレジリエンスととらえられるエピソードを分類した結果、震災後の適応が良好であった等の「適応・回復」と、発達障害児がボランティアとして避難所や被災地で活動する等の「援護者としての行動」という 2 つの視点が得られた。

これらのことから、発達障害児に向けられる「守られるべき弱者」像とは異なる姿を、震災時に発達障害児が示したことが明らかとなった。

【おわりに】

今後は、災害時の発達障害児とその家族のニーズ、脆弱性及びレジリエンスをふまえ、発達段階に応じた、災害へのプリペアドネスを高めることが求められる。本調査は、日本特殊教育学会熊本地震支援助成事業を受け行った。
 (AYADO Yukari, FURUTA Hiroko)